

さむかわ



# 議会だより

第145号



さがみ縦貫道路と富士

## 12月定例会

### 平成19年度各会計 補正予算を可決する

やさ  
優しさと輝きとうるおいのあるまち  
湘南さむかわ

総合計画「さむかわ2020プラン」まちの将来像

#### 主な記事

- ◇補正予算 ..... 2
- ◇委員会審査 ..... 3
- ◇かけはし ..... 4
- ◇一般質問に15人が登壇 ..... 4～11
- ◇3月定例会の会期日程 ..... 12
- ◇審議した議案と結果 ..... 12

e-mail : [m-gikai@town.samukawa.kanagawa.jp](mailto:m-gikai@town.samukawa.kanagawa.jp)

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/about/gikai/index.html>



補正予算など十二議案を可決

十二月三日（初日）に十二件の議案説明を行い、一件の工事請負契約金額の変更を可決しました。

十二月十八日（最終日）には、初日に質疑まで行った補正予算五件、常任委員会に付託された議案六件をそれぞれ可決し、議員提出議案一件と追加提案された意見書案五件は否決されました。

補正予算

今回の定例会において、本会議初日に補正予算五件が提案されました。

一般会計の主な内容は、人件費の更正減、大曲地域集会所新築工事の入札不調による集会所管理助成事業費の更正減、電線共同溝整備工事における権利者との協議不調による寒川土地区画整理事業費の更正減、対象児童の増加に伴う小学

内保育園の不足状態の恒常化を示すものと考ええる。町内保育園の増設が望まれるが。

答 保育園の増設そのものは財政上困難と考えます。認定保育園等の支援をしながら待機児解消に向け努めたいと考えます。

問 今回、安全対策急務事業費を追加することで、町内の危険箇所は解消されるのか。

答 職員が管理上の危険箇所等を全線点検し、それを基に道路維持管理計画報告書をまとめました。内容は、道路の状態等をランク別に分けたもので、今回の補正では、破損状況が非常に激しく、早急に修繕を要する箇所をピックアップし、整備するものです。

問 ツインシテイ整備調査費負担金の環境実態調査の内容は。また、住民説明会

の実施時期は。  
答 今回の調査は、県が実施する調査です。その内容は、大気汚染調査と騒音振動調査です。調査地点は、新幹線誘致地区の交通広場付近と聞いています。内容についての住民説明会は、一月頃を予定しています。

補正予算額表

会計区分	補正前	補正額	補正後
一般会計	147億7,905万7千円	△1億5,800万8千円	146億2,104万9千円
特別会計			
国民健康保険事業	51億8,060万5千円	△208万4千円	51億7,852万1千円
老人保健事業	22億9,439万円	61万2千円	22億9,500万2千円
下水道事業	18億6,200万4千円	△5,340万4千円	18億860万円
介護保険事業	19億4,126万7千円	△37万8千円	19億4,088万9千円
合計	260億5,732万3千円	△2億1,326万2千円	258億4,406万1千円

工事請負契約金額の変更

○公共下水道大曲雨水幹線工事請負契約金額の変更

本工事は、小出川の増水防止と浸水対策のため、護岸工事と樋門設置を行うものです。

主な変更点は、①仮設堤防築造に係る土の運搬費の追加。②矢板打ち込みに使用するクローラークレーンの運搬回数増。③水中ポンプによる水替工の追加。④重力式擁壁の削除。⑤残土の最終処分費の削除などです。これらの工事内容変更により、請負契約金額の変更をするものです。

【主な質疑と答弁】

問 水替工による地盤沈下等の影響は。

答 二件の建物調査を実施済みです。

問 土の運搬経費を当初の設計で見込まなかったのは故意か。契約変更が見込まれていたのであれば、当初契約の際に説明されるべき

と考えるが。

答 当初から残土については、他の工事現場の発生土を活用（残土の工事間流用システム）し、盛土することを予定していました。今回、使用する工事現場が決まり、その運搬距離が確定したので計上するものです。また、今後このような事例については、当初契約の段階で説明したいと考えます。

問 工期の延長により本工事の現場代理人は、この間他の仕事を受けることができず、このことは経営にも大きく影響するものと考えられる。町は契約変更の際に、姿勢を改めるべきと考えられるか。

答 契約工期の変更については、契約書に定める甲乙協議により、請負業者に影響がない旨を確認しております。今後、甲乙対等の立場で進めたいと考えています。

変更前	変更後
68,040,000円	71,716,050円

# 委員会審査

## 議案の概要

本定例会では委員会に対し、議員提出議案一件を含む議案七件が付託されました。

十二月十八日の最終日には、委員長より審査報告が行われ、委員会審査の結果同様、六議案が原案のとおり可決され、議員提出議案一件は否決されました。また、継続審査となっていた一議案は、さらに継続審査となりました。

のです。

主な内容は、手数料を徴収する事務に、印鑑登録証の再交付（三百円）を新たに加えるものです。

### 【主な質疑と答弁】

問 再交付を申請した件数は。また、その理由は。

答 平成十八年度実績で印鑑登録証は五百九件、住民基本台帳カードは一件です。

主な理由は、印鑑登録の交付申請の際にカードを忘れたことによる再交付や紛失等が挙げられます。

問 印鑑登録証の交付に係る経費（実費）は。

答 一枚あたり七百三十五円です。

○廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正

問 一般廃棄物の処理手数料の適正化を図るため提案されたものです。

主な内容は、臨時で持ち込む一般家庭からの大型ごみについて、大型ごみ（五百円）と特別大型ごみ（千円）に分けたものです。また、事業活動による一般廃

棄物は、藤沢市・茅ヶ崎市と単価をあわせ一〇kgにつき二百円に引き上げます。

これらの改正により、一般家庭の大型ごみの減量と事業系の一般廃棄物の発生抑制を促すものです。

### 【主な質疑と答弁】

問 事業系の一般廃棄物について、他の地域の料金は。

答 海老名市では1kgにつき十円、平塚市では一〇kgにつき百八十円です。

問 今回、藤沢市、茅ヶ崎市と料金をあわせた意図は。

答 今後予定されている、広域によるごみ処理（湘南東ブロック）も視野に入れ検討したものです。

○国民健康保険条例の一部改正

問 国民健康保険法の一部改正により所要の措置を講ずるため提案されたものです。

主な内容は、被保険者の一部負担金の割合と対象年齢の改正で、①三歳未満までであった対象年齢を就学前までに引き上げ（一部負担割合は二割）②七十歳から七十四歳までの被保険者

（現役並み所得の方を除く）の一部負担金の割合を二割に引き上げるものです。採決に先立ち、「高齢者の窓口負担引き上げは、より一層の医療抑制が起ころ。」との反対討論が、「今回の改正は法改正に基づくもので事業運営上、当然と考える。また、高齢者の負担引き上げには、期限付きでも軽減措置が講じられている。」との賛成討論がなされました。

【主な質疑と答弁】

問 今回の改正により影響を受ける対象者は。

答 三歳から就学前までの人数は約四百人です。また、七十歳から七十四歳までの人数は、約千六百五十人です。

### 議員提出議案

○小児の医療費の助成に関する条例の一部改正を否決する

所得制限を廃止するため提案されたものですが、採決の結果、賛成少数で否決されました。



本定例会では、陳情六件が委員会に付託され、継続審査となっていた陳情二件と併せて審査されました。

十二月十八日に採決が行われ、次のとおり委員会と同様の結果となりました。

- ◇住民の健康を守る保健制度の拡充を求めることに關する陳情  
平成十九年八月二十九日に提出され継続審査となっていた本陳情は、再び継続審査となりました。
- ◇寒川神社と宮山駅周辺を一带とした周辺の高層マンションの建築規制を強める事を求める陳情  
平成十九年九月二十一日に提出され継続審査となっていた本陳情は、再び継続審査となりました。
- ◇県の医療費助成制度見直しに関する陳情  
平成十九年十一月二十一日に提出された本陳情は、慎重審査の結果、不採択となりました。
- ◇真町における医療費助成制度維持に関する陳情  
平成十九年十一月二十一日に提出された本陳情は、慎重審査の結果、不採択となりました。
- ◇保険でよい歯科医療の実現を求める意見書を国に提出することを求める陳情書  
平成十九年十一月二十一日に提出された本陳情は、慎重審査の結果、不採択となりました。
- ◇深刻な医師不足を打開するための法律を制定するよ



う、国に対しての意見書決議を求める陳情書

平成十九年十一月二十二日に提出された本陳情は、慎重審査の結果、不採択となりました。

◇「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の改正をおこなうよう、国に対しての意見書決議を求める陳情書

平成十九年十一月二十二日に提出された本陳情は、慎重審査の結果、不採択となりました。

◇重度障害者医療費助成制度についての陳情書  
平成十九年十一月二十七日に提出された本陳情は、慎重審査の結果、不採択となりました。

### ここが聞きたい!

## 一般質問

本定例会では、十二月十三日、十四日に、議員十五人によって一般質問が行われました。以下はその要旨です。

### 町の財政状況

## 分かりやすく公表を

柳下 雅子 議員

夕張市の教訓をもとに、

より意見書が提出されます。

六月に財政健全化法が制定され、国が定める指標に基づき平成十九年度決算から適用され、公表されることとなった。これは財政の実態を正確かつ分かりやすく公表し、自治本来のチェック機能を発揮させることで財政規律の確保を図るためであるが、

その結果を第三回定例会における決算特別委員会の審査を経て、議会に認定していただきます。審査意見書等の意見を真摯に受けとめ次年度の予算編成に取り組んでいます。

① 監査委員の意見の反映と機能充実のための方策は。

② 町民に分かりやすく財政状況を提供する考えは。

③ 経常収支比率上昇の要因分析はしているか。

企画政策部長 ③ 今後少子高齢化が進む中、一般財源が減少し、福祉的な経費である扶助費の増が危惧されます。

### 自治を担う

### 人づくりについて

町長 ① 監査委員の決算審査は、地方自治法の規定により、町長が関係書類を送付し、審査後に監査委員

自治基本条例の理念である協働のまちづくりをする



町民センター多目的室

には、まず行政の仕事が町民に知ってもらうことが大事であり、教育委員会が積極的に学習の機会や講習を行うべきと考えるが、

① 人づくりに環境づくりが欠かせない。町民センター図書室あとの多目的室の利用についての考え方は。

② 公民館活動及び生涯学習の現状と課題は。

町長 ① 学習活動の提供や情報発信の場、作品展示の場、サークル等の活動に参考となる資料提供の場及びフリースペースとしての活用を考えています。

教育次長 ② 現在の状況で決して十分とは考えていませんが、自治を担う人づくりの基盤を着実に固めながら進めていきます。

# ごみ処理対策を問う

三 堀 清 廣 議員

①町から出る不燃ごみは、

銚子市の民間処理場に事業者がそのまま埋め立てているが、焼却技術の進歩や環境への影響、処分地確保の問題等を考え、焼却処理をして埋め立てるべきではないか。

②一世帯当たり三十三万円かかっている「ねたきり老人等戸別塵芥収集事業」は、専用車を使わず、必要に応じて集積場所にごみを

出すことで、専門の回収業者でなく他の団体や組織でも委託が可能ではないか。

③相模川堤防の不法投棄対策は、茅ヶ崎市のように平日に毎日巡回することや、草刈りや芝張り、監視カメラの設置などを管理者へ要求すべきではないか。

町長 ①現在は最終処分場で埋め立て処分をしていますが、八年から十年で満杯となるため、事業者から

処分場の延命措置としての焼却処理の申し入れがあり、町としても早期の契約変更を考えています。

②寝たきりの高齢者の安否確認等を目的とし、狭い道路へも収集に行くことのできる専用車を確保しているものです。方法等について再検討していきます。



相模川の不法投棄

都市建設部長 ③茅ヶ崎市の例を参考に方法を調査します。管理者である国・県に対し、監視カメラ設置等を要望していきます。

## 組織のあり方

### について

①行政改革を推進するために、どのような組織を理想として目指すのか。

②縦割り行政を長所としていかすべきではないか。

町長 ③お役所仕事とは「親切で温かみのある効率的な寒川町役場のような仕事ぶり」と言われる組織づくりを。

町長 ①地方分権時代となり、自治体の自己決定・自己責任が求められており、そのための政策決定システムやより良い組織づくりに努めます。

②縦割りでないプロジェクトチーム制度による課題検討も行われています。

企画政策部長 ③行政需要にあった柔軟な組織づくりに努めます。

# 町営住宅の建設と家賃補助制度の新設を急げ

海老根 照 子 議員

いま、若い人や高齢者の

住宅問題は深刻である。県営住宅に申し込んで十回以上になるが入居できない人も多く、町営住宅建設が切実な要求となっている。また、若い世帯はアパートに入居しても、子育てが大変なうえに、家賃が家計を圧迫し家賃補助制度を求める切実な声がある。生活の基盤となる住宅政策について町長の見解を問う。

町長 ①町内の公営住宅は、県営住宅と町営の老人住宅で七百二十五戸あります。県内の市町村と比べても決して少ない方ではありません。公営住宅の供給については、今後も県にお願いしたいと考えます。

町長 ②町内には県の借り上げ住宅が一棟二十四戸あります。この方式も運営経費に多大な財政負担を要します。また民間住

宅の家賃助成制度は、県内市町村では、ほとんどが未実施です。今後も県内の状況を調査研究したいと考えます。

①町営住宅建設の考えは。

②民間住宅借り上げ制度を含め良質な低家賃住宅の確保、家賃の助成制度創設が望まれるが、町の考えは。

③特定優良賃貸住宅制度の促進についての見解は。

町長 ①町内の公営住宅は、県営住宅と町営の老人住宅で七百二十五戸あります。県内の市町村と比べても決して少ない方ではありません。公営住宅の供給については、今後も県にお願いしたいと考えます。

町長 ②町内には県の借り上げ住宅が一棟二十四戸あります。この方式も運営経費に多大な財政負担を要します。また民間住

宅の家賃助成制度は、県内市町村では、ほとんどが未実施です。今後も県内の状況を調査研究したいと考えます。

③町内には県が認定する住宅が三棟四十七戸あります。現在では新たな認定をしていない状況です。住宅施策の必要性は十分認識していますが、将来を見据え、福祉施策等と連携を図りながら、総合的に取り組むべき事項と考えます。

町長 ①町内の公営住宅は、県営住宅と町営の老人住宅で七百二十五戸あります。県内の市町村と比べても決して少ない方ではありません。公営住宅の供給については、今後も県にお願いしたいと考えます。

町長 ②町内には県の借り上げ住宅が一棟二十四戸あります。この方式も運営経費に多大な財政負担を要します。また民間住

宅の家賃助成制度は、県内市町村では、ほとんどが未実施です。今後も県内の状況を調査研究したいと考えます。

## 妊産婦無料健診を

### 五回以上実施せよ

妊産婦健診費用は大変高く、経済的理由で未受診者が増加している。国が求めた五回以上の実施の検討は、厚生労働省の調査によると、自治体の八割は拡充の流れであるが、町の考えは。

町長 妊産婦健康診査の重要性について周知徹底し、回数については、財源や近隣の動向を踏まえ、最大限努力したいと考えます。

# 町職員の給与は 近隣市並みの保障を

松田 健一 議員

広報さむかわ十二月号に掲載の職員給与のラスパイルス指数は、寒川町は九九・三、県内市町村の平均は一一〇・六となっている。

五千五百五十六円下回ることである。

人事院がまとめた国家公務員の給与に関する資料を基に、町職員の平均年齢を国家公務員の平均年齢に置き換えた場合の平均給与月額を比較すると、町は国を

町職員は現在、約五百十人が町外に、約二百人が町内に在任しており、生活圏を同じくする近隣市並みの給与を保障すべきと考えるのが町の見解は。

町長 ラスパイルス指数については、全国各地の多様な形態がある地方公務員の給与水準を、全国

一律の国家公務員と比較したものであり、指数のみをとって、比較することは難しいと考えます。

国では公務員制度改革に着手し、能力、職責、業績等を適切に反映した新たな給与制度の導入を目指しています。町職員の給与についても、国家公務員の給与と制度を基本としながら、

勤務評定に基づく職務、職責に応じた職務給の原則とともに、民間企業の賃金や他の公務員との均衡を考慮し、決定したいと考えます。

## 財政負担が大きい

### 事業の見直しは

県内市町村の平成十八年度決算等の財政指標一覧によると、寒川町の財政力指数は一・二二で、県下で四番目となっている。豊かな町であると考えられる。

どのような事業が財政負担となっているのか。今後の改革すべき事業の、現在の状況や今後の見直しについて町の見解を伺う。

町長 具体的には、寒川駅北口地区土地区画整理事業やコミュニティバス運行検討事業があげられますが、必要があるための予算措置と考えます。

今後多くの行政課題に対応した行政改革を推進し、事業の見直しや、できる限りの経常経費削減に努めます。

# 視覚障害者の窓口サービス 国制度の積極的活用を

小島 栄子 議員

厚生労働省では、公共機関の窓口で視覚障害者や聴覚障害者に適切な対応ができるよう、情報機器の整備を行うために、視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業を展開している。

実質的に困難である。それを補うための音声読書器や拡大読書器、点字プリンターや点訳コーピシステムなどの導入が必要と考える。町でも同事業を積極的に活用すべきである。町の現状と考える。

公共機関における住民サービスは、障害者を含む全ての住民が心地よいという環境が必要である。視覚障害者へのサービスとしては、専門員を常駐させることは、

町長 ご提案の事業は、障害者自立支援法の円滑な移行に対応するための二十年度までの期限付事業です。視覚障害者や聴覚障害者の方には、社会参加や社会生活を少しでもスムーズに営むことができるよう支援すべきだと思っ

ています。

現在、総合図書館で視覚障害者用の活字文書読み上げ装置と拡大読書器を設置していますが、



拡大読書器

町の窓口には点字プリンターしかありません。同事業については、必要性や内容等をよく精査したいと考えます。

## 青少年の喫煙防止に積極的対応を

### 積極的対応を

青少年の喫煙防止等について、町の考えを伺う。

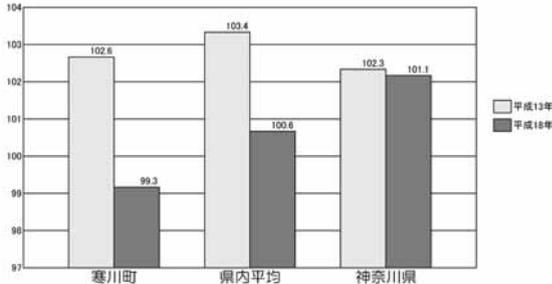
①県条例により、来年七月から煙草の自動販売機に成人認識カードが導入される。導入前の未成年の喫煙防止に向けた取り組みは。

②青少年への喫煙防止や薬物に関する指導の状況は。

教育次長 ①自動販売機の稼働時間帯は、青少年を取り巻く全ての者が、それぞれの立場で喫煙防止の啓発に努め、取り組まなければならないと考えます。

②喫煙、薬物乱用等が健康を損なう原因となることを、学校の授業や外部講師による薬物乱用防止教室で教えています。また、各種イベント等で防止キャンペーンも行っています。

ラスパイルス指数の状況（平成十八年四月一日現在）



（注）ラスパイルス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

# 県の小児医療費助成制度 拡充を受けての町の対応は

黒 沢 善 行 議員



県は来年十月より小児医療費助成制度の対象年齢を小学校入学前までに拡大し、四歳以上を対象に、通院・入院についても一部負担金を導入するなどの拡充をすすとしている。

すでに独自政策で助成対象年齢が県の基準を上回っている町では、この制度拡充によって、事業の財政負担は確実に軽減されると考えるが、更なる対象年齢の

引き上げ等、少子化対策や子育て支援の充実をどのように展開していくのか。

また、一部負担金導入についてはどのように取り扱うのか。

**町長** 県の制度拡充により、町の財政負担は軽減されると見込まれますが、現時点での具体的内容は明確ではありません。

軽減となる分をその他の子育て支援事業の充実等に

充てることについては、財源確保が確定した後、利用者のニーズを念頭に十分考えていかなければならないと認識しています。一部負担金については、導入しない方向で考えています。

## 多重債務者相談の 窓口設置の進捗は

多重債務者の相談窓口設置と近隣市との連携について

は、本年六月議会において質問したが、その後これまでの間に行われた近隣市との協議の結果と、来年度に向けた町の取り組みについて伺う。

また、制度の周知についてはどのように行っていくのか。

**町長** 県内では茅ヶ崎市が、本年十一月から月一回、弁護士による多重債務法律相談を開設しました。すでに相互協定で利用できる消費生活相談と同様に、町民が多重債務に関しても市の消費生活センターで相談できるよう協議し、平成二十年四月からの相談業務が開始できるよう、事務協定を締結することになりました。

**町民環境部長** 事業が確定次第、周知をしていきます。

## 対応急げ！一之宮工業団地 周辺の煤塵・臭気問題

各 務 晴 美 議員

一之宮工業団地周辺の住民は長年、事業所からの煤塵や臭気に悩まされている。

\* P R T R 届出データによると、総排出量の八七％が大気に流出している。環境基準内で収まっている、ローリスクでも生活できない人が出てきている。住民の健康が第一なのであれば、環境リスクを評価し、地域

の特性に配慮し環境基本計画へ反映すべきと考える。

一之宮工業団地で製造・使用される膨大な量と種類の化学物質に対して、もはや旧態依然の排ガス処理規定では公害を防ぐことはできない。事業者や町は化学物質の排出削減や環境保全のために、今後どのような取り組みをするのか。

**町長** ご指摘の地域は、県条例により指定事業所を定め、公害の未然防止に努め、町も発生箇所の確認に努めています。また県と合同で立入検査を行い助言・指導等を行っています。

環境リスクは、県条例により環境配慮書の提出、化学物質の適正な管理と指針、削減の取り組みを定め対応しています。

環境基本計画には、地区による施策展開は示

していませんが、有害物質による汚染を防ぐ環境目標を定めており、その施策等により対応したいと考えています。

今後関係機関と連絡を密にし、事業者や地域住民と協力し、努力したいと考えています。

## 要望多い中学校給食の導入を

中学校給食導入については、これまで何度も質問している。今年度から中学校給食を導入した厚木市は首長判断である。町長の英断が必要であり、親子方式などの具体事例を検討すべきと考える。これまで、どのように検討されたか。

**教育次長** これまで経費等について、調査検討をしました。施設、設備、人員等の課題も多く財政的にも導入は難しいと判断しています。また、ご提案の親子方式は、現時点での導入は難しいと考えますが、研究課題としていきます。

町内の工業団地



\* P R T R : 環境汚染物質排出移動登録

# 子どもや親を支援する

## 「子ども支援課」創設の考えは

杉崎隆之 議員

児童福祉や学校教育、青少年育成に関する担当窓口は、妊娠から出産と乳幼児期は健康課、子育て関係や保育園は子育て支援課、小中学生と幼稚園は教育総務課と学校教育課、青少年育成は生涯学習課というように分散していて、利用する親・保護者にとって有効に機能していない。

このような状況から子育て支援施策と教育行政が一体となって、家庭や地域の子育て機能の充実が図れるように、妊娠期から青少年期までの一貫した施策の実現に向けた、組織体制の整備が必要と考える。行政としてバラバラに対応するのではなく、子どもの成長支援や親への支援を一元化し、トータルで担当する子ども支援課創設の考えは。

町長 本年四月、機構改革の一つとして、子育て支



JR 相模線 (寒川駅)

まとめ、連携を深め、より良い子育ての環境を整えたいと考えます。

### 相模線

#### 輸送力増強の取組み状況は

援を包括的に担当する子育て支援課を設置しました。この課が中心となり、乳幼児期から青少年期までの子育てに関する事務を総合的に判断・指示をするという体制で進めたいと考えます。国においても、文部科学省と厚生労働省において、幼稚園と保育園の連携を考えています。町においても、子育て支援課が中心となり、教育委員会と健康課を取り

通改善方策と整備構想が策定されました。県や期成同盟会では、行き違い施設整備の中で、香川、厚木、上溝の三駅の整備について検討を進めています。今後は、国や鉄道事業者に働きかけるとともに、段階的整備の早期事業化を目指し、鋭意取り組みたいと考えます。

相模線輸送力増強は、町民の生活圏を大きく変える要素を持っており、人口の増加や若い世代の定住など町の発展へつながると確信する。現在の進捗状況と今後の町の取組みは。

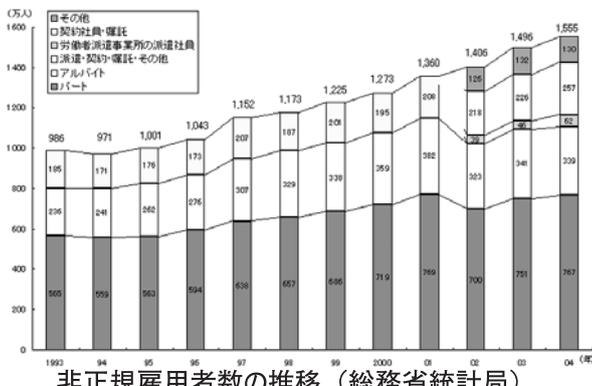
町長 平成十三年度に相模線複線化等促進期成同盟会が相模線を中心とした交通改善方策と整備構想が策定されました。県や期成同盟会では、行き違い施設整備の中で、香川、厚木、上溝の三駅の整備について検討を進めています。今後は、国や鉄道事業者に働きかけるとともに、段階的整備の早期事業化を目指し、鋭意取り組みたいと考えます。

# 青年のくらし・雇用の安定のために積極的な施策を

喜多村 出 議員

近年の労働法制改定により、独自アンケートでは正社員と非正規雇用の割合は六対四で、賃金等で格差があるなど町内の青年層の労働条件が悪化している。町は、企業等の立地促進に関する条例を制定したが、常時雇用促進のため、従業員一人から助成対象にするなど制度活用を検討すべきである。また、家賃補助や職業訓練のための貸付制度創設など青年層支援が急務である。働く者の権利を知らされず悩んでいる者も多く、啓発など積極的な施策が望まれるが。

町長 この条例は、町内の産業の活性化を図り、企業の業績回復、拡大の支援、労働者の雇用維持、待遇の改善に努めるものです。家賃補助による雇用改善は難しいと考えます。職業訓練については、雇用保険制度に教育訓練給付における経費の一部が補助される制度があるほか、国や県の諸制度を広報等で周知したいと考えます。



非正規雇用者数の推移 (総務省統計局)

町長 この条例は、町内の産業の活性化を図り、企業の業績回復、拡大の支援、労働者の雇用維持、待遇の改善に努めるものです。家賃補助による雇用改善は難しいと考えます。職業訓練については、雇用保険制度に教育訓練給付における経費の一部が補助される制度があるほか、国や県の諸制度を広報等で周知したいと考えます。

町長 町の核兵器廃絶平和都市宣言の理念こそが町の考えと理解しています。戦争の悲惨さと平和の尊さをしっかり次世代に引き継ぐ使命と責務が町行政の基本と認識し、平和行政を推進したいと考えます。戦争のない穏やかな暮らしが町民の最も基本的な望みと考え、町政に取り組みていきます。

町長 調査は考えていません。情報把握は検討します。

### 町長の平和認識と今後の取り組みは

今年には憲法施行から六十年、日中戦争から七十年となる節目の年である。町長の所信表明で語られなかった平和への認識と今後の平和行政への取り組みは。

周辺での原子力空母の配備や戦争司令部の設置等に絡み、県内自治体と連携して米軍基地再編強化反対を表明し、町内に響く艦載機の騒音被害の調査や、情報の把握をすべきではないか。

町長 町の核兵器廃絶平和都市宣言の理念こそが町の考えと理解しています。戦争の悲惨さと平和の尊さをしっかり次世代に引き継ぐ使命と責務が町行政の基本と認識し、平和行政を推進したいと考えます。

町長 調査は考えていません。情報把握は検討します。

町長 調査は考えていません。情報把握は検討します。

## 商店会の現状と

# 活性化に向けての施策は

細川京三 議員

町の産業の一翼を担う商業活動は、地域住民の生活に欠かせない存在であると同時に町の繁栄のパロメーターであると考ええる。

町は、商業動向調査を定期的

に実施し、商業活動の様子を調査し、活性化を目指す立場にあることから、商店会の現状を把握し、対策を講ずるべきであると考え

える。これらを踏まえ、次の点を伺う。

①町内に十ある商店会の現状を把握したうえで、どういった施策や支援を展開するのか。

②寒川駅北口地区土地画整理事業が進む中、商業の活性化に向けた取り組みも同時平行的に行われることが望ましいと考えるが、町の見解は。

町長 ①景気低迷や後継者不足等により、町内の商店会の加入数は減少傾向にあり、加入者も苦勞をされています。このような状況を打破するために、商



寒川駅北口の商店街

工会を中心に商店会や町がもっと意見を交わしながら、新たなアイデアを創造していくことが必要だと考えます。

②中心市街地活性化基本計画に基づく複合

施設整備とともに、商業関係者に対して、情報提供や勉強会の開催等、今後も情報の共有や意識高揚を図る取り組みに努めます。

町民環境部長 ①町商工会と緊密な体制を組みながら行動していきたいと考え

ます。

### 積極的な

### 緑化推進を

町では緑豊かなまちを構想としているが、現状では緑が少ないのではないかと地球規模で温暖化が急速に進み、各地に悪影響を与えている今こそ積極的な緑化の推進を図るべきである。

町長 緑化の推進については、緑の基本計画に基づき緑地整備の目標水準を定めています。緑のフェスティバルでの啓発や生垣助成や保存樹木制度、事業者への緑化協力等により、住民・企業・行政が一体となって推進していくために計画的な施策を行っていきます。

## ツインシティの開発事業

# 住民合意を尊重すべき

村田桂子 議員

ツインシティの開発において町長は「前町長の約束には縛られない」と発言した。以下の項目について改めて認識を問う。

①JR東海の駅決定後に都市計画決定をすること。

②土地画整理事業は強行しないこと。

③駅前交通広場、公園、都市計画道路などの公共用

地の確保は、買い上げ方式で行うこと。

④町道宮山倉見十三号線とさがみ縦貫道路へのアクセス道路の土地の確保は、ツインシティとは切り離し

町独自事業として行うこと。

⑤事業主体は県などの広域で、駅はJRの責任で行うべきではないか。また滋賀県でも栗東駅は中止した。改めて必要性を議論すべきと考えるが。

町長 ①②③⑤このまちづくりを検討するに当たっては、地元の皆様と相談をしながら決めていきたいと考えています。

④町道宮山倉見十三号線はツインシティ倉見地区のまちづくりと関わりの深い道路ですが、道路事業として買収による整備を計画しています。また、さがみ



ツインシティのまちづくり

縦貫のアクセス道路(仮称)湘南台寒川線は、広域的な性格の強い道路であるため、これまでと同様、県において整備していただくよう要請していきたいと考えます。

拠点整備担当参事 ⑤将来的な土地利用が明確にならない限り、事業主体は決定できません。地元と相談しながら決めたいと考えます。今後県とも、相談していききたいと考えます。

### 音楽の流れる町

### 講座新設を

ストレス社会にあって、音楽の持つ力が再認識されている。音楽関係の講座の状況は。そのうち土日夜間の開設状況は。今後、リコーダー、ギターなどの楽器講座新設の考えは。

教育次長 十八年度実績

で、公民館全体で七十九講座、うち土日の講座は二十三講座です。またご提案の

楽器講座新設は、相当な費用が見込まれ、難しいと考え

# 団塊世代の大量退職に対し 総合的な政策と広報を

藤澤輝夫 議員



男の身だしなみ教室

全国的な問題である団塊世代の大量退職が、現実のものとなってきた。町でも六十歳を迎える方が今までより二百人以上多くなる年がこれから続いていく。

①この世代が数年後には現役世代から高齢者になっていくことを踏まえ、一人でも多くの方に健康で生きがいを持ち、地域社会に参加し、再チャレンジできるような政策を総合的に進めていくことが必要と考える。それが将来的には医療費抑制や介護予防にもなり、町民のためになると同時に、町財政の安定にもつながると考えるが町長の考えは。

②団塊世代への政策を重点的に進めると同時に、効果的な情報提供が必要である。企業の給与担当者への説明会で退職者の住民税の説明をすると同時に、必要な情報を知らせたり、総合図書館を活用した団塊世代向けの応援コーナーの設置等による情報提供も有効ではないか。

町長 ①現役を退

いた世代の健康維持、増進は、生涯を元気に心豊かに生活していただくための大切な課題です。町でも健康の保持、増進のための事業を推進し、(仮称)さむかわ元氣プランを策定中であり、世代ごとの日常の健康づくりの効果のある行動指針等をまとめています。今後健康づくりの推進に努めます。また、総合図書館を活用して情報コーナーを設置するなど、団塊世代に必要な就業・学習支援等の総合的な情報提供や周知を検討します。

②住民税は、前年の所得をもとに、翌年に課税するため毎年退職者からの問い合わせがあります。十分理解された上で納付していただけのように、広報やホームページ等で分かりやすい説明に努めます。

教育次長 ①団塊世代向け応援講座等の情報提供を積極的に行っていきます。

総務部長 ②企業の担当者へ、周知の協力をお願いしていきます。

# 増えた自転車盗や車上狙い 犯罪防止対策の強化を急げ

早乙女昭 議員



防犯の呼びかけ

①町の刑法犯罪の発生状況

また、こうした結果は、平成十四年以降実施された各警察本部の取締り強化や自治体の後押しで地域住民が行った自主的防犯活動の成果であると報道されている。そこで何う。

また防犯キャンペーンや防犯講演会、防犯パトロール車を活用した防犯活動を行っています。今後、啓発活動を通

新聞報道によると、平成十八年の全国各市区町村で発生した刑法犯罪件数は、四年前に比べ約二八%減少した。その減少率に地域性は無く、全国大半の自治体でおおむね似通って減少したとのことである。

また、こうした結果は、平成十四年以降実施された各警察本部の取締り強化や自治体の後押しで地域住民が行った自主的防犯活動の成果であると報道されている。そこで何う。

また防犯キャンペーンや防犯講演会、防犯パトロール車を活用した防犯活動を行っています。今後、啓発活動を通

況と対応策は。特に自転車盗や車上狙いは増加していると思うが、その対応策は。

②過去質問した、町内交番への警察官の常駐化はどのまで進んだか。またその効果をどう評価しているか。

町長 ①町内での発生状況は、今年に入り十月末現在五百七件で、そのうち窃盗犯、自転車盗、車上狙い、万引き等は四百十六件です。この状況から、駐輪場の無施錠自転車への周知や看板等により対応しています。

また防犯キャンペーンや防犯講演会、防犯パトロール車を活用した防犯活動を行っています。今後、啓発活動を通

し、犯罪が起きにくいまちづくりへの協力・支援体制をより一層充実したいと考えています。

②警察では、空き交番の不安解消のため交番相談員を、管内すべてに配置されています。今後、要望していきたいと考えています。

自主防犯活動への支援制度の充実

全国的な犯罪減少は、地域住民の自主的な防犯活動に対しての各自治体の積極的な支援の成果とされている。町の支援策や助成制度の考えについて何う。また、「安心・安全なまちづくり協議会」の設置はいつか。

町長 協議会については、現在設立に向け、茅ヶ崎市と調整中です。助成金の制度化についても、町の考えを提案し、協議したいと考えています。

総務部長 協議会については、現在最終調整に入っています。早急に進めたいと考えています。

# 地方自治の原点に立った 地域づくりへの方策は

齋藤 恒雄 議員

地方分権時代を迎え、地方自治体は、国の指導で自治を営むのではなく、自ら限られた財源と資源と知識を最大限に活用し、地域づくりを目指す時代が来たと考える。そのためには、地域づくりに貢献できる職員の育成も重要である。

そこで、地方自治の原点に立った地域づくり、魅力

ある町の活性化について、以下の点について町長の考えを伺う。

- ①魅力と活力のある寒川町に向けた、地域づくりをどのように考えているか。
- ②地域の特性を活かした、新たな文化の創造や、にぎわいのあるまちづくりをどのように目指すのか。
- ③地域づくりの中で収入を得る方法や地域づくりに欠かせない人材育成について、町長の考えは。



④経費節減のために、職員削減、公用車削減などを進めているが、労働条件や町民サービ

スの低下を招かないか。

町長 ①寒川が持つ魅力

などを十分見極め、それを効果的に最大限活用することが、地域づくりであると考えます。寒川には、さがみ縦貫道路や新幹線新駅などの様々なポテンシャルが考えられます。

②二〇二〇プランでは将来の寒川町を見通し、都市構造が考えられており、その目標に向け施策を進めることが重要と考えます。

また、本年十一月に発足した町観光事業検討協議会での検討事項を基に、にぎわいのあるまちづくりへつなげていきたいと考えます。

③収入財源については、行政改革をさらに一歩進め、職員にはコスト意識の徹底を図ります。人材育成には、時代の変化を読む力、経営感覚、やる気、政策形成能力の習得が重要と考えます。

④私が進める行政改革は、町民へのサービス向上を最優先とするもので、むやみに削減を進めるものではありません。

# 町が特定保留区域を 倉見地区に設定する根拠は

藤 沢 喜代治 議員

町は今回の第六回線引きの見直しに便乗し、倉見地区の特定保留区域設定を促進している。以下について町の考えを伺う。

①町が特定保留区域の設定を促進する根拠を明確に示されたい。

②新幹線新駅の実現性と特定保留区域の是非かを伺う。また、これに先駆け行われた意向調査では、不透明な部分が数多い。明確な回答を。

③特定保留区域を設定して、農地法や関連通達事項が遵守されるのか。特定保留区域が設定された場合、現在行われている違反転用はどうなるのか。

町長 ①ツインシティ倉見地区は、現在一般保留区域であり、総合計画や都市マスタープランにもまちづくりの推進が位置付けられています。地元との話し合

いを通じながら、特定保留を要望したいと考えます。

②JR東海が発表した、リニア中央新幹線の営業運転開始目標年次については、新駅誘致活動にも弾みがつくと期待しています。そのためには受け皿が重要であり、今回の見直しにおいて、特定保留区域として位置付けたいと考えます。また意向調査の結果については、今後十分に気をつけたいと思います。

③違反転用については、農業委員会と連携を図りながらパトロールや是正指導を行ってまいります。

## さがみ縦貫 収用事業

### 町のかかわりは

さがみ縦貫道路は二十二年度の開通を目指し工事は進行中である。これに関し以下の点を伺う。

①さがみ縦貫道路収用事業認定と町のかかわりは。

②相模川左岸には高速道路に沿って多目的堤防が建設中である。グラウンド利用者や土地所有者の通行について現況と今後の対応は。

町長 ①国、県と地元の皆様の調整窓口としての役割を果たしたいと考えます。②グラウンド利用者や堤外民地の耕作者の通行に支障とならないよう、働きかけたいと考えます。



多目的堤防が建設される倉見地内

議案番号	件名	結果
報第7号	専決処分報告について	
議第44号	寒川町特別職の職員の給与に関する条例の特例を定める条例の制定について	継続審査
議第60号	寒川町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決(全員)
議第61号	寒川町手数料条例の一部改正について	原案可決(全員)
議第62号	寒川町国民健康保険条例の一部改正について	原案可決(多数)
議第63号	寒川町廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正について	原案可決(多数)
議第64号	町道路線の認定について	原案可決(全員)
議第65号	町道路線の変更について	原案可決(全員)
議第66号	公共下水道大曲雨水幹線工事請負契約金額の変更について	原案可決(全員)
議第67号	平成19年度寒川町一般会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
議第68号	平成19年度寒川町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
議第69号	平成19年度寒川町老人保健事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
議第70号	平成19年度寒川町下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
議第71号	平成19年度寒川町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
議員提出3号	寒川町小児の医療費の助成に関する条例の一部改正について	否 決
意第12号	後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出について	否 決
意第13号	働く青年の実態をつかみ、改善・解決に向けた対策を求める意見書の提出について	否 決
意第14号	米陸軍新司令部発足に抗議し、米軍再編撤回を求める意見書の提出について	否 決
意第15号	新テロ特別措置法に反対する意見書の提出について	否 決
意第16号	「企業団体献金を廃止し、個人寄付を拡げる」ための制度改革を求める意見書の提出について	否 決
陳第3号	住民の健康を守る保健制度の拡充を求めることに関する陳情	継続審査
陳第4号	寒川神社と宮山駅周辺を一带とした周辺の高層マンションの建築規制を強める事を求める陳情	継続審査
陳第7号	県の医療費助成制度見直しに関する陳情	不採択
陳第8号	貴町における医療費助成制度維持に関する陳情	不採択
陳第9号	保険でよい歯科医療の実現を求める意見書を国に提出することを求める陳情書	不採択
陳第10号	深刻な医師不足を打開するための法律を制定するよう、国に対しての意見書決議を求める陳情書	不採択
陳第11号	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の改正をおこなうよう、国に対しての意見書決議を求める陳情書	不採択
陳第12号	重度障害者医療費助成制度についての陳情書	不採択

(報は報告 議は議案 議員提出は議員提出議案 意は意見書案 陳は陳情です)

○ 本町議会のホームページにも、会期の日程や議会の傍聴のしかた、  
 請願や陳情の手続き、議員名簿など掲載しています。

議会事務局 総務担当 TEL0467-74-1111 内線341・342



<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/about/gikai/index.html>  
 e-mail : m-gikai@town.samukawa.kanagawa.jp



上の写真は、一月七日(月)に行われた、寒川獅子舞の会による「正月獅子舞町内めぐり」の様子です。下の写真は、寒川神社の神門を彩る「迎春干支ねぶた吉祥ねずみ」です。



### 寒川町議会第1回定例会日程

月日(曜)	開始時間	内容
2月25日(月)	9:00	本会議
2月27日(水)	9:00	総務常任委員会
2月28日(木)	9:00	文教福祉常任委員会
2月29日(金)	9:00	建設経済常任委員会
3月3日(月)	9:00	寒川駅周辺整備対策特別委員会
	13:15	東海道新幹線新駅対策特別委員会
3月6日(木)	9:00	本会議(一般質問)
3月7日(金)		
3月12日(水)	9:00	予算特別委員会
3月13日(木)		
3月14日(金)		
3月17日(月)		
3月18日(火)	10:00	本会議
3月25日(火)		

(都合により、日程を変更する場合があります。)